

予算決算常任委員会防災県土整備企業分科会提出資料

1 議案説明事項

- (1) 議案第2号、第13号、第14号
令和2年度三重県一般会計・特別会計・企業会計予算について 1
- (2) 議案第72号、第83号、第84号
令和元年度三重県一般会計・特別会計補正予算について 15
- (3) 議案第31号
三重県手数料条例の一部を改正する条例案について 19

2 所管事項

- (1) 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」
に基づく報告（県土整備部関係）について 21

令和2年3月12日

県 土 整 備 部

1 議案説明事項

(1)【議案第2号、第13号、第14号】令和2年度三重県一般会計・特別会計・企業会計予算について

1 会計別総括表

(単位：千円)

区 分	令和元年度 当初予算 (6月補正含む) A		令和2年度 当初予算 B		対前年度比 B/A	
		国土強靱化分		国土強靱化分		
一 般 会 計	(95,458,642) 86,187,475	(23,753,703) 14,482,536	(99,732,654) 89,209,223	(12,408,584) 12,360,251	(104%) 104%	
特 別 会 計	港湾整備事業	190,118	-	169,816	-	89%
	流域下水道事業	(14,625,713) 14,529,613	(263,395) 167,295	-	-	皆減
	小 計	(14,815,831) 14,719,731	(263,395) 167,295	169,816	-	(1%) 1%
企 業 会 計 【流域下水道事業】	-	-	23,361,836	26,250	皆増	
合 計	(110,274,473) 100,907,206	(24,017,098) 14,649,831	(123,264,306) 112,740,875	(12,434,834) 12,386,501	(112%) 112%	

2 事業別総括表 (一般会計)

(単位：千円)

区 分	令和元年度 当初予算 (6月補正含む) A		令和2年度 当初予算 B		対前年度比 B/A	
		国土強靱化分		国土強靱化分		
公 共 事 業	国補公共事業	(42,635,815) 34,594,948	(19,965,513) 11,924,646	(40,080,696) 32,834,265	(9,823,694) 9,803,361	(94%) 95%
	直轄事業	(15,569,777) 14,339,477	(3,781,190) 2,550,890	(17,616,477) 14,339,477	(2,578,890) 2,550,890	(113%) 100%
	県単公共事業	14,857,383	-	17,379,157	-	117%
	小 計	(73,062,975) 63,791,808	(23,746,703) 14,475,536	(75,076,330) 64,552,899	(12,402,584) 12,354,251	(103%) 101%
	受託公共事業	717,163	-	558,202	-	78%
	災害復旧事業	6,860,592	-	7,096,810	-	103%
	計	(80,640,730) 71,369,563	(23,746,703) 14,475,536	(82,731,342) 72,207,911	(12,402,584) 12,354,251	(103%) 101%
そ の 他 事 業 (非公共事業)	14,817,912	7,000	17,001,312	6,000	115%	
合 計	(95,458,642) 86,187,475	(23,753,703) 14,482,536	(99,732,654) 89,209,223	(12,408,584) 12,360,251	(104%) 104%	

※ 令和元年度当初予算の各欄の () 書きは、国の補正予算に係る平成30年度2月補正予算(国の内示額)を合算しています。

※ 令和2年度当初予算の各欄の () 書きは、国の補正予算に係る令和元年度2月補正予算計上額を合算しています。

※ 国土強靱化分は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策分を示しています。

※ 令和2年度から三重県流域下水道事業に企業会計を適用します。

※ 令和2年度当初予算の企業会計【流域下水道事業】欄は、収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

3 主な事業別明細表（一般会計）

（単位：千円）

区	分	令和元年度 当初予算 (6月補正含む) A		令和2年度 当初予算 B		対前年度比 B/A
			国土強靱化分		国土強靱化分	
国補公共事業	道路事業	(26,977,046)	(13,728,616)	(23,108,744)	(6,423,093)	(86%)
		20,887,045	7,638,615	20,115,187	6,402,760	96%
	河川砂防事業	(9,204,263)	(4,306,000)	(10,383,948)		(113%)
		7,857,363	2,959,100	7,527,073	2,414,400	96%
	港湾海岸事業	(3,351,852)	(1,028,682)	(3,977,988)		(119%)
		3,089,852	766,682	3,077,988	754,818	100%
	都市計画事業	(2,847,570)	(902,215)	(2,354,932)		(83%)
	2,505,604	560,249	1,858,933	231,383	74%	
	住宅事業	255,084	-	255,084	-	100%
	計	(42,635,815)	(19,965,513)	(40,080,696)	(9,823,694)	(94%)
		34,594,948	11,924,646	32,834,265	9,803,361	95%
直轄事業	道路事業	(9,440,166)	(492,000)	(11,201,666)		(119%)
		9,097,666	149,500	9,097,666	149,500	100%
	河川砂防事業	(5,340,757)	(2,955,490)	(5,596,657)	(2,279,390)	(105%)
		4,636,657	2,251,390	4,636,657	2,251,390	100%
	港湾事業	(702,514)	(320,000)	(729,514)		(104%)
		532,514	150,000	532,514	150,000	100%
公園事業	(86,340)	(13,700)	(88,640)		(103%)	
	72,640	-	72,640	-	100%	
	計	(15,569,777)	(3,781,190)	(17,616,477)	(2,578,890)	(113%)
		14,339,477	2,550,890	14,339,477	2,550,890	100%
県単公共事業	建設	4,654,022	-	5,050,946	-	109%
	維持	9,847,987	-	11,955,090	-	121%
	調査等	355,374	-	373,121	-	105%
	計	14,857,383	-	17,379,157	-	117%
合計		(73,062,975)	(23,746,703)	(75,076,330)	(12,402,584)	(103%)
		63,791,808	14,475,536	64,552,899	12,354,251	101%

4 企業会計（流域下水道事業）の概要

（単位：千円）

	令和元年度 当初予算 (6月補正含む)	令和2年度 当初予算
収益的収入(7)	-	14,414,520
収益的支出(1)	-	14,335,096
収益的収支差 (7)-(1)	-	79,424
資本的収入(9)	-	8,316,837
資本的支出(エ)	-	9,026,740
うち、建設改良費	-	6,025,667
うち、国土強靱化分	-	26,250
資本的収支差 (9)-(エ)	-	△ 709,903

※ 令和元年度当初予算の各欄の（ ）書きは、国の補正予算に係る平成30年度2月補正予算（国の内示額）を合算しています。

※ 令和2年度当初予算の各欄の（ ）書きは、国の補正予算に係る令和元年度2月補正予算計上額を合算しています。

※ 国土強靱化分は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策分を示しています。

※ 令和2年度から三重県流域下水道事業に企業会計を適用します。

県土整備部

令和2年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和2年度は、「みえ県民力ビジョン・第三次行動計画」がスタートするとともに、国と地方が一体となって進めている「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（以下、「3か年緊急対策」）の最終年度にあたります。

令和元年は、台風第19号等により全国で甚大な被害が発生したほか、本県でも「記録的短時間大雨情報」が9回も発表されるなど、「いつ」「どこ」で大規模な自然災害が発生してもおかしくない状況が続いています。こうした頻発・激甚化する水害や土砂災害、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震から県民の皆さんの生命と財産を守るため、「3か年緊急対策」も活用しながら、ソフト・ハードの両面から防災・減災、国土強靱化対策を強化していきます。

さらに、令和3年に開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会等に向け、県内外からの集客・交流や地域の経済活動を支える道路整備を着実に推進します。

あわせて、通学児童や未就学児の安全確保に向けた道路施設の機能向上を図るため、引き続き危険箇所の対策を実施するとともに、道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう道路施設の適切な維持管理を進めます。

そのほか、流域下水道事業が長期的に安定した運営を維持していくため、地方公営企業法の財務規定等を適用します。

2 主な重点項目

(1) 頻発・激甚化する水害・土砂災害に備える

○主体的な避難行動に資する取組

- ・洪水浸水想定区域図の作成（P9参照）

予算額 161,025千円 [河川課]

【(11301) 洪水対策の推進 河川事業】 10,311,050千円の内数

令和元年台風第19号によって洪水浸水想定区域図が作成されていない中小河川で浸水被害が多発したことをふまえ、中小河川の洪水浸水想定区域図の作成に取り組みます。

- ・(新)簡易型河川監視カメラの設置（P9参照）

予算額 51,375千円 [河川課]

【(11301) 洪水対策の推進 河川事業】 10,311,050千円の内数

洪水時の切迫感を伝え、住民の適切な避難行動を促すため、氾濫の危険性が高く人家や重要施設のある箇所等に新たに河川監視カメラを設置します。

- ・土砂災害警戒区域指定のための基礎調査（P 9 参照）

予算額 210,000千円 [防災砂防課]

【(11302) 土砂災害対策の推進 砂防事業】 4,777,033千円の内数

土砂災害警戒区域の指定を進めるとともに、地形改変など再調査が必要となった箇所について2巡目の基礎調査を進めます。

○河川・土砂災害防止施設の整備

- ・河川の整備（P 9 参照）

予算額 4,670,313千円 [河川課]

(7,255,313千円 ※R 元年度2月補正予算含みベース)

【(11301) 洪水対策の推進 河川事業】 10,311,050千円の内数

(13,675,050千円の内数 ※R 元年度2月補正予算含みベース)

令和元年台風第19号による全国的な被害状況をふまえ、河川整備計画に基づく堤防・護岸の整備や橋梁の改築、ダム建設等を着実に進めるとともに、治水上の危険箇所対策として河道掘削や堤防補強等を進めます。

- ・土砂災害防止施設の整備（P 9 参照）

予算額 4,002,960千円 [防災砂防課]

(4,274,835千円 ※R 元年度2月補正予算含みベース)

【(11302) 土砂災害対策の推進 砂防事業】 4,777,033千円の内数

(5,229,908千円の内数 ※R 元年度2月補正予算含みベース)

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。

○河川・砂防えん堤堆積土砂の撤去

- ・河川堆積土砂の撤去（P 9 参照）

予算額 1,748,911千円 [河川課]

【(11301) 洪水対策の推進 河川堆積土砂対策事業】 1,748,911千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を行います。実施にあたっては、関係市町と実施箇所の優先度を検討するなど連携して取り組みます。

- ・砂防えん堤堆積土砂の撤去（P 9 参照）

予算額 442,000千円 [防災砂防課]

【(11302) 土砂災害対策の推進 砂防事業】 4,777,033千円の内数

砂防えん堤が十分機能を発揮するよう堆積土砂の撤去を行います。

(2) いつ発生してもおかしくない大規模地震に備える

○河川管理施設の地震・津波対策（P10参照）

予算額 904,576千円【河川課】

【(11301)洪水対策の推進 河川事業】 10,311,050千円の内数

地震・津波による被害を軽減するため、河口部の大型水門や河川堤防およびダムのゲート等の地震・津波対策を進めます。

○海岸保全施設の地震・津波・高潮対策（P10参照）

予算額 2,971,738千円【港湾・海岸課】

(3,640,738千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

【(11303)高潮・地震・津波対策の推進 海岸事業】 3,504,252千円の内数

(4,370,252千円の内数 ※R元年度2月補正予算含みベース)

地震に対して必要な耐震性、越流する津波に対して必要な粘り強さ、高潮に対して必要な堤防高を確保するための一体的な施設整備を進めます。

○港湾施設の地震・老朽化対策（P10参照）

予算額 695,250千円【港湾・海岸課】

(926,250千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

【(35104)県管理港湾の機能充実 港湾事業】 695,250千円

(926,250千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の地震対策を進めます。また、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、岸壁等の老朽化対策を進めます。

(3) 三重とこわか国体・三重とこわか大会等に向けた道路整備

○高規格幹線道路と直轄国道の整備促進（P11参照）

予算額 9,255,666千円【道路企画課】

(11,359,666千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

【(35101)高規格幹線道路および直轄国道の整備促進 直轄道路事業負担金】 9,097,666千円ほか

(11,201,666千円ほか ※R元年度2月補正予算含みベース)

令和3年に開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会における会場へのアクセスルートとして期待される国道42号「熊野尾鷲道路（Ⅱ期）」の早期の整備促進を図るとともに、交通渋滞の解消や地域のさらなる安全・安心を支える基盤として高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図ります。

【主な路線】

東海環状自動車道、国道1号北勢バイパス、国道23号中勢バイパス、国道1号桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）、鈴鹿四日市道路、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路、紀宝熊野道路、新宮紀宝道路 等

○県管理道路の整備推進（P11参照）

予算額 10,050,134千円 [道路建設課]

(12,000,084千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

【(35102) 県管理道路の整備推進 道路改築事業】 11,000,666千円の内数

(13,249,866千円の内数 ※R元年度2月補正予算含みベース)

三重とこわか国体・三重とこわか大会の会場にアクセスする県管理道路の整備推進を図るとともに、道路ネットワークの形成や地域ニーズへの的確な対応に向けて道路整備を進めます。

【主な路線】

国道167号磯部バイパス、国道421号大安ICアクセス道路、国道477号菰野バイパス、国道368号伊賀名張拡幅、国道163号片田バイパス、県道北勢多度線、県道鈴鹿環状線磯山バイパス、県道六軒鎌田線、県道館町通線（御側橋）、県道大台宮川線（弥起井）、県道上野大山田線 等

【うち令和2年度供用予定】

国道368号伊賀名張拡幅（一部）、県道北勢多度線、県道六軒鎌田線、県道大台宮川線（弥起井）（一部） 等

（4）道路利用者の安全と災害発生時の輸送機能の確保

○通学児童や未就学児の交通安全対策（P12参照）

予算額 2,496,436千円 [道路管理課]

(3,697,209千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

【(35102) 県管理道路の整備推進 道路改築事業】 11,000,666千円のうち950,532千円

(13,249,886千円のうち1,249,782千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

【(35103) 適切な道路の維持管理 道路維持修繕事業】 10,314,438千円のうち485,404千円

(10,890,795千円のうち967,261千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

【(35301) 安全で快適なまちづくりの推進 街路事業】 1,519,883千円のうち1,060,500千円

(1,959,882千円のうち1,480,166千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

通学路交通安全プログラムに位置づけられた要対策箇所を優先して歩道等の整備を進めるとともに、未就学児を中心とした子どもたちの安全対策についても、対策が必要な危険箇所において速やかな整備を進めます。

○道路施設の適切な維持管理（P12参照）

予算額 10,606,773千円 [道路管理課]

(10,869,273千円※R元年度2月補正予算含みベース)

【(11305) 緊急輸送道路等の機能確保 緊急輸送道路機能確保事業】8,130,063千円のうち777,739千円

(8,298,063千円のうち945,739千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

【(35103) 適切な道路の維持管理 道路維持修繕事業】 10,314,438千円のうち9,829,034千円

(10,890,795千円のうち9,923,534千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

橋梁などの道路施設について計画的な点検、修繕を実施することにより適切な維持管理を進めます。また、剥離が進んだ区画線については、継続的に引き直しを実施することにより適切な維持管理を進めます。

○緊急輸送道路の電線類地中化（P12参照）

予算額 459,383千円 [都市政策課]

(479,716千円 ※R元年度2月補正予算含みベース)

【(35301) 安全で快適なまちづくりの推進 街路事業】 1,519,883千円の内数

(1,959,882千円の内数 ※R元年度2月補正予算含みベース)

電柱倒壊の危険性の高い市街地の緊急輸送道路の区間において、電線類の地中化を進めます。

○緊急輸送道路等の橋梁耐震化（P12参照）

予算額 7,352,324千円 [道路建設課]

【(11305) 緊急輸送道路等の機能確保 緊急輸送道路機能確保事業】 8,130,063千円の内数

災害発生時に災害対応を迅速かつ効率的に実施するため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化を進めます。

防災・減災、国土強靱化対策の推進

予算額 21,184,625千円

※R元年度2月補正予算含みベース
※次頁以降の資料中★マークが付いた事業の予算と重複計上

県土整備部
県土整備総務課

企画広報班 電話2762
予算決算班 電話2655

令和元年台風第15号や第19号など、頻発・激化する水害・土砂災害や、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震から県民の皆さんの生命と財産を守るため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や令和元年度補正予算を活用し、防災・減災、国土強靱化の取組の強化を図ります。具体的には、主に以下のような事業に集中的に取り組みます。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を活用した、防災・減災、国土強靱化の取組の強化

道路のり面・盛土等対策

土砂災害等の危険性が高い箇所等において、道路のり面・盛土対策、土砂災害等を回避する改良や道路拡幅等を実施



国道25号(亀山市)

<のり面防護>



国道422号(紀北町)

<土砂災害を回避するパイパス>

河道掘削・樹木伐採

洪水氾濫被害の防止や最小化対策として、河道掘削や河道内の樹木伐採等を実施



大内山川(大紀町)

<河道掘削・樹木伐採>



木津川(伊賀市)

土砂災害防止施設の整備

避難所や避難路を保全するための土砂災害防止施設の整備等を実施



対策完了

オカ谷(紀北町)

<砂防えん堤>



蓮華寺地区(度会町)

<擁壁>

橋梁耐震対策、道路冠水対策

緊急輸送道路上の橋梁の耐震対策を実施
冠水発生の恐れのある箇所において、排水施設の整備等を実施



対策完了

県道鳥羽松阪線
楠部避溢橋(伊勢市)

<橋梁耐震>



対策完了

国道365号
(四日市市)

<排水施設>

河川・海岸堤防等の耐震化

地震の発生リスクが高く重要な背後地をかかえる河川・海岸において、堤防や水門・樋門の耐震化等を実施



鍋田川(木曾岬町)

<河川堤防耐震>



対策完了

前川(志摩市)

<水門耐震>

海岸堤防等の高潮等対策

堤防高や消波機能等が不足する海岸において、堤防かさ上げ等を実施



鳥羽港海岸(鳥羽市)

<堤防かさ上げ>



対策完了

相賀浦地区海岸(南伊勢町)

<離岸堤>

これらの主な事業のR元年度補正予算およびR2年度当初予算は、次頁以降の資料でお示しする★マークが付いた事業の予算に含まれています。

(1) 頻発・激甚化する水害・土砂災害に備える

頻発・激甚化する水害・土砂災害から県民の皆さんの生命と財産を守るため、ソフト・ハード両面から総合的かつ効果的な対策に取り組めます。

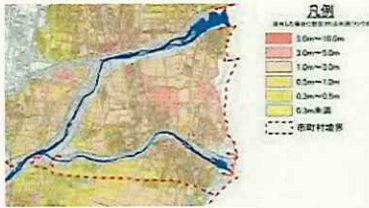
県土整備部 河川課	河川計画班	電話2682
	河川事業班	電話2679
	河川管理班	電話2686
防災砂防課	砂防班	電話2697
	ダム班	電話2730
	砂防管理班	電話2705

主体的な避難行動に資する取組

○洪水浸水想定区域図の作成

★予算額 161,025千円

令和元年台風第19号によって洪水浸水想定区域図が作成されていない中小河川で浸水被害が多発したことをふまえ、中小河川の洪水浸水想定区域図の作成に取り組みます。



作成箇所：神内川など20河川

○(新)簡易型河川監視カメラの設置

予算額 51,375千円

洪水時の切迫感を伝え、住民の適切な避難判断を促すため、氾濫の危険性が高く人家や重要施設のある箇所等に新たに河川監視カメラを設置します。



設置箇所：五十鈴川など38箇所

○土砂災害警戒区域指定のための基礎調査

予算額 210,000千円

土砂災害警戒区域の指定を進めるとともに、地形改変など再調査が必要となった箇所について2巡目の基礎調査を進めます。

河川・土砂災害防止施設の整備

○河川の整備

★予算額 7,255,313千円(R元年度2月補正予算含みベース)

令和元年台風第19号による全国的な被害状況をふまえ、河川整備計画に基づく堤防・護岸の整備や橋梁の改築、ダム建設等を着実に進めるとともに、治水上の危険箇所対策として河道掘削や堤防補強等を進めます。

【堤防・護岸の整備】

事業箇所：三滝川（四日市市）など20河川

【橋梁の改築】

事業箇所：相川（津市）など4河川

【ダム建設】

事業箇所：鳥羽河内ダム（鳥羽市）

【危険箇所対策】

事業箇所：県内89河川とその支川

【相川】



○土砂災害防止施設の整備

★予算額 4,274,835千円(R元年度2月補正予算含みベース)

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。

【里地谷】



【土砂災害防止施設の整備】

事業箇所：ヨドロ崎（御浜町）
森家野地区（松阪市）
など58箇所

河川・砂防えん堤堆積土砂の撤去

○河川堆積土砂の撤去

予算額 1,748,911千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の樹木の伐採を行います。実施にあたっては、関係市町と実施箇所の優先度を検討するなど連携して取り組みます。

【河川堆積土砂の撤去】

事業箇所：員弁川（桑名市～いなべ市）など84河川

〔撤去予定量：約27万^m〕
(災害復旧除く砂利採取含む)

【穴倉川】



○砂防えん堤堆積土砂の撤去

予算額 442,000千円

砂防えん堤が十分機能を発揮するように堆積土砂の撤去を行います。

【砂防えん堤堆積土砂の撤去】

事業箇所：青川1号えん堤（いなべ市）など10施設

〔撤去予定量：約5万^m〕(災害復旧除く)

★マークが付いた予算額には、「防災・減災、国土強靱化対策の推進」関連予算が含まれています。

(2) いつ発生してもおかしくない大規模地震に備える

南海トラフ地震の発生が懸念されている中、大規模地震発生後の津波・高潮等による浸水被害を軽減するため、河川・海岸堤防等の耐震対策や、大きな津波に襲われることが想定される海岸堤防を津波に対して粘り強い構造とする海岸堤防強靱化対策等を進めます。

国土整備部
河川課 河川事業班 電話2679
防災砂防課 ダム班 電話2730
港湾・海岸課 海岸整備班 電話2690
港湾整備班 電話2691

河川管理施設の地震・津波対策

★予算額 904,576千円

地震・津波による被害を軽減するため、河口部の大型水門や河川堤防およびダムゲートの地震・津波対策を進めます。

○主な事業箇所

- 【大型水門等の地震・津波対策】
金剛川汐止水門など 5施設
- 【河川堤防の地震対策】
鍋田川など 2河川
- 【ダムゲートの地震対策】
宮川ダム（大台町）



堤防の耐震対策

【金剛川汐止水門】



門柱等の耐震対策



【宮川ダム】

洪水吐ゲートの耐震対策

海岸保全施設の地震・津波・高潮対策

★予算額 3,640,738千円

(R元年度2月補正予算含みベース)

地震に対して必要な耐震性、越流する津波に対して必要な粘り強さ、高潮に対して必要な堤防高を確保するための一体的な施設整備を進めます。

○主な事業箇所

- 【高潮対策（侵食対策含む）】
上野・白塚地区海岸（津市） など 12海岸
- 【地震対策】
城南第一地区海岸（桑名市） など 5海岸
- 【津波対策】
宇治山田港海岸（伊勢市） など 5海岸
※高潮対策と地震対策、津波対策を重複して実施する海岸もあります。

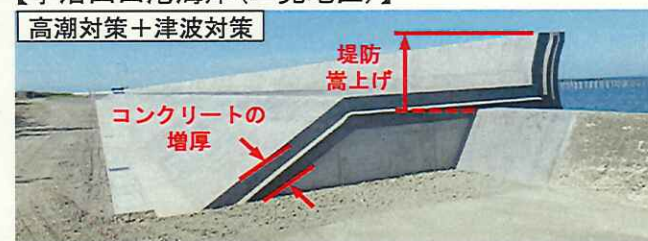
【上野・白塚地区海岸】

高潮対策



【宇治山田港海岸（二見地区）】

高潮対策＋津波対策



港湾施設の地震・老朽化対策

予算額 926,250千円

(R元年度2月補正予算含みベース)

緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の地震対策を進めます。また、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、岸壁等の老朽化対策を進めます。

○主な事業箇所

- 【地震対策】
長島港（江ノ浦大橋）
- 【老朽化対策】
津松阪港（大口地区） など 3箇所

【長島港（江ノ浦大橋）】

地震対策



【津松阪港（大口地区）】

老朽化対策



★マークが付いた予算額には、「防災・減災、国土強靱化対策の推進」関連予算が含まれています。

(3) 三重とこわか国体・三重とこわか大会等に向けた道路整備

令和3年の三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催等に向け、県内外からの来場者の安全、利便性の向上を図るとともに、県民生活の安全・安心を高め、地域間の交流・連携を広げることにより、地域の経済活動等を支援するため道路整備を進めます。

県土整備部
道路企画課 道路企画班 電話2739
道路建設課 道路建設班 電話2630

高規格幹線道路と直轄国道の整備促進

★予算額 11,359,666千円 (R元年度2月補正予算含みベース)

令和3年に開催される三重とこわか国体・三重とこわか大会における会場へのアクセスルートとして期待される国道42号「熊野尾鷲道路(Ⅱ期)」の早期の整備促進を図るとともに、交通渋滞の解消や地域のさらなる安全・安心を支える基盤として高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図ります。

新矢ノ川橋(仮称)



令和3年9月の国体までの開通に向けて工事の最盛期を迎える熊野尾鷲道路(Ⅱ期)

尾鷲第4トンネル(仮称)南側坑口



県管理道路の整備推進

★予算額 12,000,084千円 (R元年度2月補正予算含みベース)

三重とこわか国体・三重とこわか大会の会場にアクセスする県管理道路の整備推進を図るとともに、道路ネットワークの形成や地域ニーズへの的確な対応に向けて道路整備を進めます。

三重交通G スポーツの杜
伊勢 陸上競技場



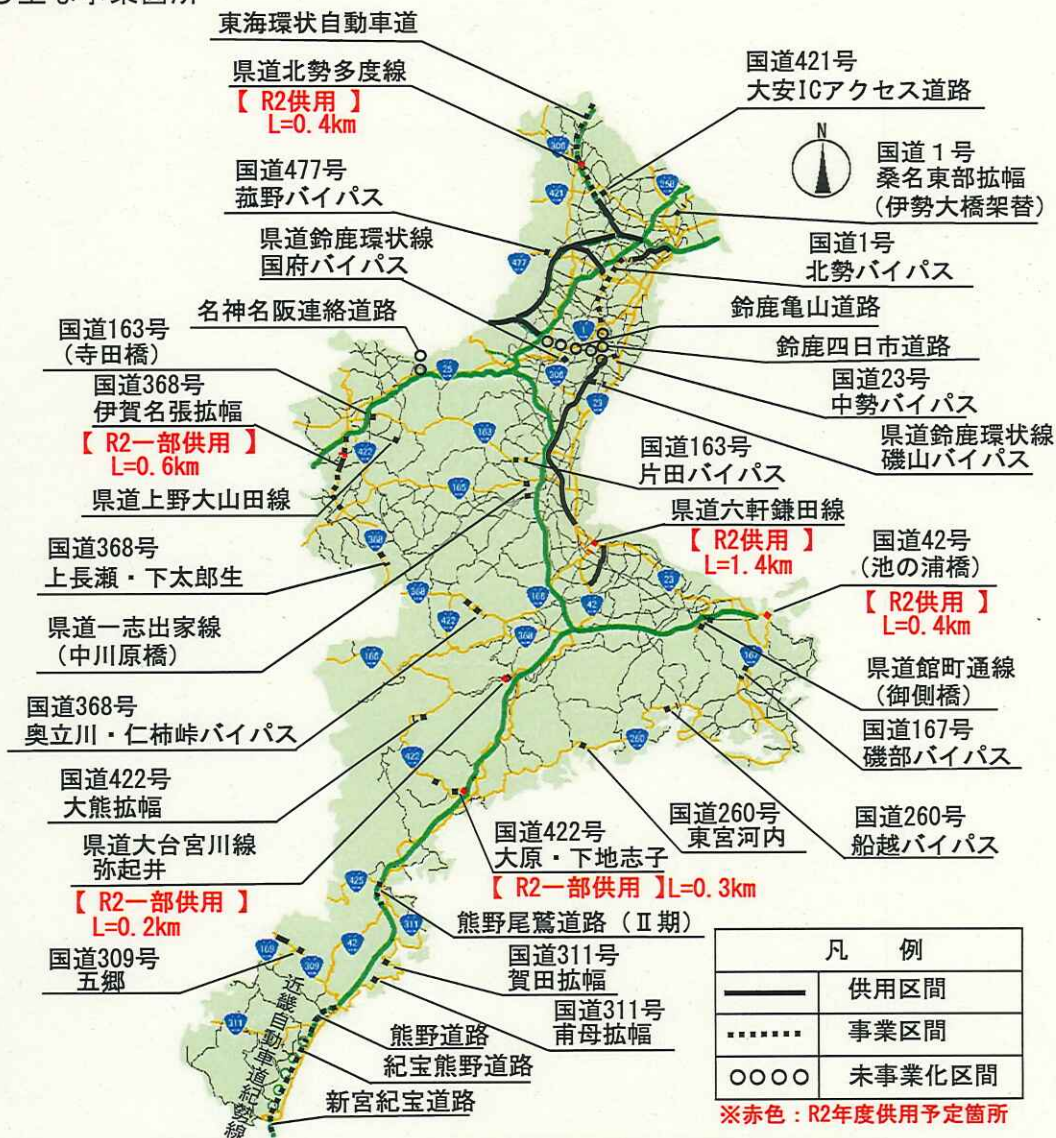
県道館町通線 御側橋(伊勢市)

至 奥伊勢湖漕艇場



県道大台宮川線 弥起井(大台町)

○主な事業箇所



★マークが付いた予算額には、「防災・減災、国土強靱化対策の推進」関連予算が含まれています。

(4) 道路利用者の安全と災害発生時の輸送機能の確保

通学児童や未就学児の安全確保を図るため、危険箇所の対策を実施し、道路施設の機能向上を図るとともに、道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、道路施設について適切な維持管理を進めます。また、災害発生時に対応できる輸送機能確保のため、緊急輸送道路の電線類地中化や橋梁耐震化を進めます。

県土整備部
道路建設課
橋りょう・市町道班 電話2672
道路管理課 道路維持班 電話2677
都市政策課 街路・公園班 電話2706

通学児童や未就学児の交通安全対策

予算額 3,697,209千円 (R元年度2月補正予算含みベース)

通学路交通安全プログラムに位置づけられた要対策箇所を優先して歩道等の整備を進めるとともに、未就学児を中心とした子どもたちの安全対策についても、対策が必要な危険箇所において速やかな整備を進めます。

未就学児の安全対策としてガードパイプを設置

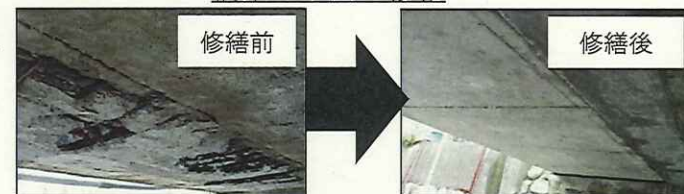


道路施設の適切な維持管理

★予算額 10,869,273千円 (R元年度2月補正予算含みベース)

橋梁などの道路施設について計画的な点検、修繕を実施することにより適切な維持管理を進めます。

橋梁の下面の修繕



剥離が進んだ区画線については、継続的に引き直しを実施することにより適切な維持管理を進めます。

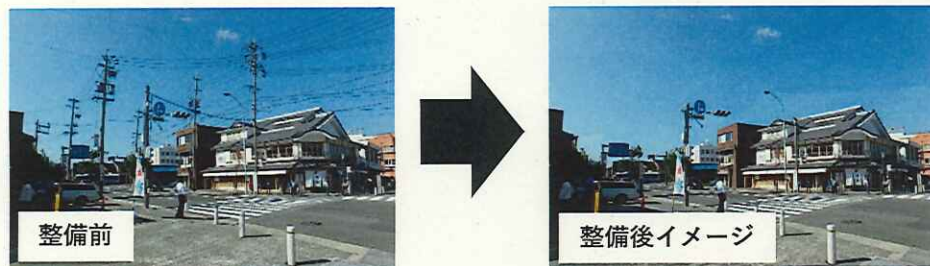
区画線の引き直し



緊急輸送道路の電線類地中化

★予算額 479,716千円 (R元年度2月補正予算含みベース)

電柱倒壊の危険性の高い市街地の緊急輸送道路の区間において、電線類の地中化を進めます。



電線類地中化箇所の整備イメージ (外宮度会橋線)

緊急輸送道路等の橋梁耐震化

★予算額 7,352,324千円

災害発生時に災害対応を迅速かつ効率的に実施するため、緊急輸送道路等の橋梁耐震化を進めます。



県道香良洲公園島貫線 香良洲橋 (津市)

県道鳥羽松阪線 楠部避溢橋 (伊勢市)

★マークが付いた予算額には、「防災・減災、国土強靱化対策の推進」関連予算が含まれています。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課
<p>《政策名：防災・減災、国土強靱化》 《施策名：(111) 災害から地域を守る自助・共助の推進》</p> <p>1 待ったなし！耐震化プロジェクト 92,129千円 【(11105) 住宅・建築物の耐震化の促進】 (第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費) 戸別訪問等により住宅耐震化を促進するとともに、木造住宅の耐震診断、耐震補強、除却等を支援します。</p> <p>2 建築物耐震対策促進事業 67,928千円 【(11105) 住宅・建築物の耐震化の促進】 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 3 建築指導費) 大規模建築物の耐震改修、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。</p>	<p>住宅政策課</p> <p>建築開発課</p>
<p>《政策名：環境を守る》 《施策名：(154) 生活環境保全の確保》</p> <p>1 流域下水道(建設)事業 6,025,667千円 【(15402) 水環境の保全】 (流域下水道事業会計 第1款 資本的支出 第1項 建設改良費 1 流域下水道建設費) 公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策を進めます。</p>	<p>下水道事業課</p>
<p>《政策名：安心と活力を生み出す基盤》 《施策名：(353) 安全で快適な住まいまちづくり》</p> <p>1 都市計画策定事業 5,658千円 【(35301) 安全で快適なまちづくりの推進】 (第8款 土木費 第5項 都市計画費 1 都市計画総務費) 人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりに向け、「都市計画区域マスタープラン」の改定を行います。</p> <p>2 みえの景観づくり推進事業 4,974千円 【(35301) 安全で快適なまちづくりの推進】 (第8款 土木費 第5項 都市計画費 1 都市計画総務費) 「三重県景観計画」等に基づき、良好な景観づくりに取り組むとともに、三重県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の設置の適正化や安全対策に取り組めます。</p>	<p>都市政策課</p> <p>都市政策課</p>

3 公営住宅管理事業	645,982千円	住宅政策課
<p>【(35302) 安全で快適な住まいづくりの推進】 (第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費) 住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の点検および修繕を行うなど適切な維持管理を実施します。</p>		
4 (新) 空き家対策支援事業	4,000千円	住宅政策課
<p><事業実施期間：令和2年度～令和4年度> 【(35302) 安全で快適な住まいづくりの推進】 (第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費) 市町が実施する行政代執行(略式)による特定空家の除却工事および移住定住者等による空き家のリフォーム工事への助成事業に対し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき財政支援を行います。</p>		
5 建築基準法施行事業	11,160千円	建築開発課
<p>【(35303) 適確な建築・開発行政の推進】 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 3 建築指導費) 不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行うとともに、新築建築物等の完了検査など建築基準法の遵守を促します。</p>		
《行政運営の取組》		
《行政運営7：公共事業推進の支援》		
1 公共事業評価制度事業	743千円	公共事業運営課
<p>【(40701) 公共事業の適正な執行・管理】 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費) 「三重県公共事業評価審査委員会」を開催し、公共事業の再評価・事後評価を行います。</p>		
2 入札等監視委員会開催事業	396千円	建設業課
<p>【(40701) 公共事業の適正な執行・管理】 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 2 建設業指導監督費) 「三重県入札等監視委員会」を開催し、入札契約制度の改善等を行います。</p>		
3 (一部新) 公共工事設計積算システム事業	135,881千円	技術管理課
<p>【(40701) 公共事業の適正な執行・管理】 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費) 設計積算システムについて、全国標準積算基準データを利用するなど設計積算業務の省力化を図ることができるようシステムの更新を行います。</p>		

(2)【議案第72号、第83号、第84号】令和元年度三重県一般会計・特別会計補正予算について

(会計別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	98,071,330	△1,708,050	96,363,280
土木費	90,325,306	△1,677,593	88,647,713
災害復旧費	7,746,024	△30,457	7,715,567
特 別 会 計	15,447,079	△600,191	14,846,888
港湾整備事業特別会計	193,642	△1,438	192,204
流域下水道事業特別会計	15,253,437	△598,753	14,654,684
合 計	113,518,409	△2,308,241	111,210,168

(事業別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	
国 補 公 共 事 業	一般会計	41,835,300	△810,236	41,025,064
	下水道特会	5,418,393	—	5,418,393
	合 計	47,253,693	△810,236	46,443,457
直 轄 事 業	一般会計	17,616,477	△798,153	16,818,324
県 単 公 共 事 業	一般会計	15,315,905	9,639	15,325,544
	下水道特会	104,755	—	104,755
	合 計	15,420,660	9,639	15,430,299
受 託 公 共 事 業	一般会計	388,138	△65,943	322,195
災 害 復 旧 事 業	一般会計	7,746,024	△30,457	7,715,567
そ の 他 事 業 (非 公 共 事 業)	一般会計	15,169,486	△12,900	15,156,586
	港湾特会	193,642	△1,438	192,204
	下水道特会	9,730,289	△598,753	9,131,536
	合 計	25,093,417	△613,091	24,480,326
合 計	一般会計	98,071,330	△1,708,050	96,363,280
	港湾特会	193,642	△1,438	192,204
	下水道特会	15,253,437	△598,753	14,654,684
	合 計	113,518,409	△2,308,241	111,210,168

【国補公共事業】 $\Delta 810,236$ 千円

(主なもの)

道路事業		$\Delta 509,541$ 千円
	国補道路改築費	$\Delta 378,000$ 千円
	道路維持交付金事業費	$\Delta 78,356$ 千円
港湾事業	国補港湾改修費	$\Delta 233,900$ 千円

【直轄事業】 $\Delta 798,153$ 千円

(主なもの)

直轄道路事業負担金	$\Delta 673,452$ 千円
直轄河川事業負担金	$\Delta 122,410$ 千円

【県単公共事業】 9,639千円

(主なもの)

県単維持事業	宮川堰堤維持費	15,003千円
	君ヶ野堰堤維持費	$\Delta 6,443$ 千円

【受託公共事業】 $\Delta 65,943$ 千円

(主なもの)

県単道路改築費	$\Delta 20,000$ 千円
県単街路事業費	$\Delta 11,346$ 千円

【災害復旧事業】 △30, 457千円

(主なもの)

平成31年県単災害土木復旧費	△97, 663千円
平成31年発生災害直轄事業負担金	37, 547千円
平成31年災害土木(建設)復旧費	31, 485千円

【その他事業】 △613, 091千円

(主なもの)

○ 流域下水道事業特別会計	△598, 753千円
北勢沿岸流域下水道(北部)管理費	△212, 326千円
北勢沿岸流域下水道(南部)管理費	△138, 391千円

【繰越明許費】

(繰越明許費一覧表)

(単位：千円)

科 目	補正前の額	今回追加・変更を行う額	補正後の額	備 考
一般会計	7,530,589	36,666,808	44,197,397	
土木費	7,246,431	30,751,245	37,997,676	
土木管理費	—	4,012,394	4,012,394	公共土木施設維持管理費ほか1事業
道路橋りょう費	2,993,557	16,535,672	19,529,229	道路整備交付金事業費ほか9事業
河川海岸費	3,126,375	8,630,659	11,757,034	河川整備交付金事業費ほか20事業
港湾費	630,500	483,480	1,113,980	海岸高潮対策(港湾)費ほか4事業
都市計画費	495,999	1,089,040	1,585,039	街路整備交付金事業費ほか9事業
災害復旧費	284,158	5,915,563	6,199,721	
土木施設災害復旧費	284,158	5,915,563	6,199,721	平成31年災害土木(建設)復旧費ほか4事業
流域下水道事業特別会計	—	3,192,444	3,192,444	
流域下水道事業費	—	3,192,444	3,192,444	国補北勢沿岸流域下水道(南部)建設費ほか11事業
県土整備部計	7,530,589	39,859,252	47,389,841	

(3) 【議案第 31 号】三重県手数料条例の一部を改正する条例案について

1 改正理由

「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令」等が一部改正され、共同住宅等に係るエネルギー消費性能の評価方法に、新たな方法が追加されました。

現行の評価方法は、共同住宅等の住戸部分と共用部分の評価していますが、住戸部分のみを評価する方法が追加され、2つの評価方法から選択できるようになりました。これは、共用部分のエネルギー消費量が住戸部分より少なく、住戸部分が基準に適合していれば、建築物全体も適合することが過去の実績から判明したためです。

これら2つの評価方法による申請が可能になったことから、建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料等の規定を整備するものです。

2 改正内容

現行の手数料は、住戸部分の戸数に応じた金額と共用部分の床面積に応じた金額を合算していますが、この算定方法に加え、住戸部分のみで手数料を算定する方法を追加します。なお、住戸部分のみを評価し、基準を満たさない場合、共用部分も評価することで建築物全体が基準に適合する可能性もあることから、現行の手数料算定方法も残します。

(共同住宅等の手数料算定例)

【現行】

●住戸部分と共用部分の金額を合算

住戸 1	住戸 2	住戸 3	住戸 4	住戸 5	住戸 6
共用部分（廊下、階段等） 床面積 100㎡					

① 住戸部分の戸数に応じた金額
総戸数 6戸 → 17,300円

② 共用部分の床面積に応じた金額
床面積 100㎡ → 10,100円

手数料金額は ①+② 27,400円



【改正案：1,2から選択できる】

1. 住戸部分と共用部分の金額を合算(現行と同じ)

住戸 1	住戸 2	住戸 3	住戸 4	住戸 5	住戸 6
共用部分（廊下、階段等） 床面積 100㎡					

左図の現行の算定方法により
手数料金額は ①+② 27,400円

2. 住戸部分のみの金額(改正により追加)

住戸 1	住戸 2	住戸 3	住戸 4	住戸 5	住戸 6
共用部分（廊下、階段等） 床面積 100㎡					

① 住戸部分の戸数に応じた金額
総戸数 6戸 → 17,300円

手数料金額は ① 17,300円

3 条例の施行期日 公布の日

2 所管事項

(1)「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告(県土整備部関係)について

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	同和地区公共下水道事業補助金	津市 津市殿村5	17,400 (R2.9)	対象区域において、平成9年度から13年度までの5年間に実施した公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で、国の財政上の特別措置が講じられない管渠の建設に要する経費について、地方債の元利償還額の一部を補助する。 (平成13年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 同和地区における公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道事業課	土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業諸費
2	大規模建築物耐震改修事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	15,503 (R2.4)	大規模建築物の耐震改修工事に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 災害時に避難所として活用される大規模建築物等は、倒壊した場合、地域全体の避難・救助活動の低下が懸念されるほか、不特定多数の利用者に甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	建築開発課	同上	土木管理費	建築指導費	建築基準法施行費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	避難路沿道建築物耐震対策支援事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	28,997 (R2.4)	避難路沿道建築物の耐震対策に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 避難路沿道建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 緊急輸送道路沿道の建築物が倒壊した場合、当該道路の通行を妨げ、避難物資の流通、救助活動の低下や多数の者の円滑な避難を困難にするなど、甚大な被害を及ぼす恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	建築開発課	土木費	土木管理費	建築指導費	建築基準法施行費
4	木造住宅耐震補強等事業費補助金	津市 津市西丸の内23-1	14,000 (R2.4)	木造住宅の耐震補強工事等に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 住宅の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 現行の耐震基準を満たしていない木造住宅は地震による倒壊の危険性が高く、大規模災害時に甚大な被害を及ぼす恐れがあるとともに、倒壊による道路閉塞等により緊急車両等の通行・活動に支障をきたすなど、地域全体の被害が拡大する恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	住宅政策課	同上	住宅費	住宅管理費	住まい安心支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	木造住宅耐震補強等事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	17,000 (R2.4)	木造住宅の耐震補強工事等に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 住宅の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 現行の耐震基準を満たしていない木造住宅は地震による倒壊の危険性が高く、大規模災害時に甚大な被害を及ぼす恐れがあるとともに、倒壊による道路閉塞等により緊急車両等の通行・活動に支障をきたすなど、地域全体の被害が拡大する恐れがある。このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	住宅政策課	土木費	住宅費	住宅管理費	住まい安心支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	木造住宅耐震補強等事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	17,000 (R2.4)	木造住宅の耐震補強工事等に要する費用に補助を行う市町に対し、国と県で支援を行う。	(目的・理由) 住宅の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、財産を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 現行の耐震基準を満たしていない木造住宅は地震による倒壊の危険性が高く、大規模災害時に甚大な被害を及ぼす恐れがあるとともに、倒壊による道路閉塞等により緊急車両等の通行・活動に支障をきたすなど、地域全体の被害が拡大する恐れがある。 このため、県民の生命、財産を保護するとともに、被害拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	住宅政策課	土木費	住宅費	住宅管理費	住まい安心支援事業費